

平成 29 年度一般会計決算見込みの概要

1 決算見込みのポイント

○平成 29 年度一般会計決算は、2 年連続で歳入歳出額とも減少

- ・歳入 263 億 2,152 万 4 千円（対前年度 1.5%減 4 億 797 万円減）
- ・歳出 253 億 9,576 万円（対前年度 0.9%減 2 億 2,611 万円減）

○減少の要因（対前年度）

- ・歳入：市税が個人市民税、固定資産税の増加により 2 億 3,845 万 3 千円の増、県支出金が 1 億 44 万 1 千円、地方消費税交付金が 8,193 万 4 千円の増となった一方、繰越金が 3 億 8,211 万 3 千円、大型事業の減少等により国庫支出金が 2 億 1,276 万 8 千円、繰入金が 1 億 8,898 万 3 千円の減となったことなどによる。
- ・歳出：保育所の増設などにより民生費で 4 億 4,944 万 7 千円増となった一方、大型事業の減少などから土木費で 5 億 1,865 万円減、財政調整基金積立金の減などから総務費で 2 億 690 万 3 千円減となったことなどによる。

○一般会計の実質収支

- ・7 億 9,598 万 7 千円の黒字（対前年度 1 億 6,762 万 2 千円減）

○経常収支比率（普通会計 ※）

- ・97.4%
市税、地方消費税交付金等の増収により、対前年度 2.3 ポイント改善

平成 29 年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	29 年度①	28 年度②	比較①-②=③	増減率③/②
歳 入 総 額 A	26,321,524	26,729,494	△407,970	△1.5
歳 出 総 額 B	25,395,760	25,621,870	△226,110	△0.9
歳入歳出差引 C=A-B	925,764	1,107,624	△181,860	
翌年度に繰り越すべき財源 D	129,777	144,015	△14,238	
実 質 収 支 C-D	795,987	963,609	△167,622	

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

経常収支比率

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	比較
経 常 収 支 比 率	94.0%	99.7%	97.4%	△2.3
県 平 均	88.5%	90.9%	—	

2 歳入決算

(単位:千円、%)

区 分	29年度A	28年度B	比較A-B=C	増減率C/B
市 税①	11,244,473	11,006,020	238,453	2.2
市 民 税	6,015,223	5,865,022	150,201	2.6
個人市民税	5,521,824	5,373,899	147,925	2.8
法人市民税	493,399	491,123	2,276	0.5
固定資産税	3,952,932	3,860,344	92,588	2.4
地方消費税交付金②	1,351,753	1,269,819	81,934	6.5
一般財源分	749,416	706,249	43,167	6.1
社会保障財源分	602,337	563,570	38,767	6.9
地方交付税③	2,507,706	2,427,511	80,195	3.3
普通交付税	2,229,303	2,143,796	85,507	4.0
特別交付税	278,403	283,715	△5,312	△1.9
国庫支出金④	3,989,186	4,201,954	△212,768	△5.1
市 債⑤	1,569,900	1,756,900	△187,000	△10.6
下記以外の市債	357,400	712,900	△355,500	△49.9
臨時財政対策債	1,212,500	1,044,000	168,500	16.1
そ の 他	5,658,506	6,067,290	△408,784	△6.7
合 計	26,321,524	26,729,494	△407,970	△1.5
(うち一般財源)	16,886,921	16,209,859	677,062	4.2

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

①市 税

人口増等により、個人市民税が、2.8%増(1億4,792万5千円増)となり、市民税全体で、2.6%増(1億5,020万1千円増)の60億1,522万3千円、固定資産税が、2.4%増(9,258万8千円増)の39億5,293万2千円となった。徴収率も向上した結果、市税としては、2.2%増(2億3,845万3千円増)の112億4,447万3千円となりました。

②地方消費税交付金

景気の回復により、6.5%増(8,193万4千円増)の13億5,175万3千円となりました。

③地方交付税

普通交付税が4.0%増(8,550万7千円増)の22億2,930万3千円となり、地方交付税として、3.3%増(8,019万5千円増)の25億770万6千円となりました。

④国庫支出金

雨水地下貯留施設等設置工事の減少に伴い、社会資本整備総合交付金が大幅減となり、5.1%減(2億1,276万8千円減)の39億8,918万6千円となりました。

⑤市 債

普通債が3億5,550万円減となり、市債として、10.6%減(1億8,700万円減)の15億6,990万円となりました。

3 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	29年度 A	28年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	297,258	294,373	2,885	1.0
2 総務費	3,394,345	3,601,248	△206,903	△5.7
3 民生費	11,127,186	10,677,739	449,447	4.2
4 衛生費	2,457,453	2,410,985	46,468	1.9
5 農林水産業費	130,993	141,337	△10,344	△7.3
6 商工費	124,875	158,009	△33,134	△21.0
7 土木費	1,984,075	2,502,725	△518,650	△20.7
8 消防費	1,094,081	1,098,352	△4,271	△0.4
9 教育費	2,466,305	2,489,849	△23,544	△0.9
10 災害復旧費	0	0	0	0.0
11 公債費	2,319,187	2,247,254	71,933	3.2
合 計	25,395,760	25,621,870	△226,110	△0.9

(表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、表内の計算が合わない場合があります。)

①総 務 費

財政調整基金積立金 1 億 8,000 万円の減などにより、5.7%減 (2 億 690 万 3 千円減) の 33 億 9,434 万 5 千円となりました。

②民 生 費

保育所運営費委託等 2 億 7,130 万円の増により、4.2%増 (4 億 4,944 万 7 千円増) の 111 億 2,718 万 6 千円となりました。

③衛 生 費

次期ごみ処理施設整備事業 5,945 万 2 千円の増などにより、1.9%増 (4,646 万 8 千円増) の 24 億 5,745 万 3 千円となりました。

④土 木 費

雨水地下貯留施設等設置工事 2 億 9,366 万 5 千円の減などにより、20.7%減 (5 億 1,865 万円減) の 19 億 8,407 万 5 千円となりました。

⑤公 債 費

臨時財政対策債の増などにより、3.2%増 (7,193 万 3 千円増) の 23 億 1,918 万 7 千円となりました。

4 市債残高

(単位：千円、%)

区 分	29 年度末 A	28 年度末 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
一 般 会 計	21,474,517	22,080,127	△605,610	△2.7
臨時財政対策債	13,991,128	13,603,318	387,810	2.9

5 基金残高

(単位：千円、%)

区 分	29 年度 A	28 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
財 政 調 整 基 金	3,281,359	3,363,758	△82,399	△2.4
市 債 管 理 基 金	381,046	381,011	35	0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,838,993	4,669,661	169,332	3.6
一 般 会 計 合 計	8,501,398	8,414,430	86,968	1.0

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、総務省が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統ルールに基づいて比較するため設けたもの。

四街道市の場合、平成29年度は、一般会計と霊園事業特別会計の2会計からなっています。